



# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社

コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎

TEL 03-3519-7250

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,447	19.2	△422	—	△708	—	△1,380	—
23年3月期第1四半期	1,214	38.6	△616	—	△979	—	△1,344	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △1,556百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,610百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△9,187.72	—
23年3月期第1四半期	△8,958.19	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	85,964	14,236	13.0	74,547.87
23年3月期	86,235	15,778	14.7	84,400.74

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 11,202百万円 23年3月期 12,668百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250	12.8	△2,400	—	△3,000	—	△3,000	—	△19,987.34
通期	8,500	62.0	△2,000	—	△3,100	—	△3,100	—	△20,653.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	150,273 株	23年3月期	150,095 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	150,250 株	23年3月期1Q	150,095 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	1
2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書（第1四半期連結累計期間） .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報等 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は東日本大震災の影響により、企業収益や雇用情勢が悪化する中、為替相場は円高の状態が高止まりする等、景気の先行きは一層不透明なまま推移いたしました。

かかる状況下、平成22年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は、補助金の廃止、固定価格買取制度導入の足踏みの中、新規開発がほとんどないものの、工事中案件の完成等により、単年度で約30万kW増加し、約218万kWとなりました（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。平成21年4月には東京都「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が施行され、平成26年度までにオフィスビル等に対して8%の温室効果ガスを削減する義務が平成22年4月より課せられています。また、「平成32年までに1次エネルギーの総供給量に占める再生可能エネルギーの割合を10%とする」、「再生可能エネルギーに係る全量固定買取制度の創設」を掲げた「地球温暖化対策基本法案」については、第176回臨時国会に再提出され、8月11日現在において第177回通常国会で審議されております。

足下では、風力発電の導入促進のための補助金制度は縮小・廃止へと向かい、補助金制度の代替となるべき再生可能エネルギーに係る固定価格買取制度の導入については、議論が長期化したものの、漸く「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案」が第177回通常国会に提出され、8月11日現在において衆議院で審議中となっております。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、風力発電事業に対する直接的な事業環境は悪化を続け、国内における新規の風力発電所建設計画がストップしている状況は続いております。

このように国内風力発電業界は、新規の開発が軒並み足踏みをするという事態に陥る中、当社としては、売電子会社を売却し、事業基盤の安定化と財務体質の改善を図ることに注力いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、当社が所有する由良風力開発株式会社の全株式を株式会社ガスアンドパワーに売却いたしました。

売電事業に関しましては、江差北風力発電所が、営業運転を開始したこと、六ヶ所村二又風力発電所については、売電単価の見直しにより従来比高い単価での契約に至ったことから、売電収入は前年同期比増収となりました。

一方、当社グループでは風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、金融機関等からの短期借入金などにつきまして、一部延滞が発生していることから、遅延損害金669百万円の特別損失を計上しております。現在、金融機関等に対し延滞及び遅延損害金の解消に向けて全面的な金融支援の要請を行っており、協議を進めております。不透明であった固定価格買取制度の法案審議も進み始めたことも合意に向けた支援材料となっており、金融支援の合意が早期に得られるものと考えております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高1,447百万円（前年同期比19.2%増）、営業損失422百万円（前年同期は616百万円の営業損失）、経常損失708百万円（前年同期は979百万円の経常損失）、四半期純損失1,380百万円（前年同期は1,344百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業は単一セグメントに変更した為、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は現金及び預金が増加した為、前連結会計年度末と比べ224百万円増加し、14,899百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ496百万円減少し、71,064百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ271百万円減少し、85,964百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、未払金が増加した為、前連結会計年度末と比べ2,229百万円増加し、42,628百万円となりました。固定負債は、社債が減少した為、前連結会計年度末と比べ959百万円減少し、29,098百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、利益剰余金の減少の為、前連結会計年度末と比べ1,541百万円減少し、14,236百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、前述の通り、金融機関等からの短期借入金などについての遅延損害金を特別損失として計上しておりますが、金融機関等に対しては延滞及び遅延損害金の解消に向けた全面的な金融支援を要請しております。

不透明な状況にあった「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案」（全量固定買取制度）の法案審議が進み始めたことも合意形成に向けた支援材料となり、金融支援の合意が得られる見込みが高まっている為、特別損失は大幅に削減されるものと考えております。

よって、業績予想につきましては、平成23年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループでは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、422百万円の営業損失を計上することとなりました。また、当社グループにおいて、風力発電所設備建設に係る融資等において前連結会計年度に引き続き、返済の不履行が発生しております。金融機関等に対しては返済方法の条件変更、並びに期日の延長を実行してまいりましたが、今後も支払期日を繰延べる可能性があります。

これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

### (1) 財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案成立の可能性も高くなっていることから、今後の売却交渉に期待ができます。

平成23年6月には、由良風力発電所を売却することで、当社グループの有利子負債の圧縮を進めております。今後も、資産の圧縮も進めてバランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

### (2) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

新規の風力発電所の開発の凍結の状況から、当社の業績は悪化いたしました。収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて促進いたします。

### (3) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、事業の統合、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

なお、平成23年5月には本社の移転を行なうことにより、今後の家賃削減を見込んでおります。

### (4) 借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、風力発電設備、蓄電池施設取得のために金融機関等から借入を行っていたため、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金の返済に関し一部延滞が発生しておりますが、当社を取り巻く事業環境が変わりつつあると認識しております。事業環境の変化を見据えた事業計画の策定を行い、現在、金融機関等と交渉を続けており、早期に了解を得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は現在交渉の過程にある等の理由により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,009,790	4,761,348
売掛金	886,067	580,449
商品及び製品	5,826,064	5,825,391
仕掛品	3,243	15,537
原材料及び貯蔵品	598,022	607,548
繰延税金資産	1,262	1,262
その他	3,350,790	3,108,447
流動資産合計	14,675,241	14,899,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,524,913	10,356,384
機械装置及び運搬具（純額）	35,057,492	34,366,883
建設仮勘定	22,427,117	23,170,261
その他（純額）	577,108	565,740
有形固定資産合計	68,586,630	68,459,270
無形固定資産	134,144	123,216
投資その他の資産	2,839,654	2,481,569
固定資産合計	71,560,430	71,064,056
資産合計	86,235,671	85,964,040
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,347	19,731
短期借入金	11,670,369	11,589,873
1年内返済予定の長期借入金	8,398,341	8,398,005
1年内償還予定の社債	1,360,000	960,000
未払金	14,263,892	16,085,971
未払法人税等	129,774	419,759
仮受金	3,405,807	3,405,632
その他	1,156,220	1,749,854
流動負債合計	40,399,751	42,628,828
固定負債		
社債	7,000,000	6,200,000
長期借入金	18,630,319	18,626,592
資産除去債務	2,684,883	2,674,481
その他	1,742,350	1,597,343
固定負債合計	30,057,553	29,098,418
負債合計	70,457,305	71,727,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,899,219
資本剰余金	9,742,053	9,775,088
利益剰余金	△6,424,799	△7,805,425
株主資本合計	13,183,439	11,868,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,586	18,487
繰延ヘッジ損益	△615,735	△687,734
為替換算調整勘定	3,837	2,896
その他の包括利益累計額合計	△515,311	△666,351
新株予約権	337,155	286,235
少数株主持分	2,773,082	2,748,026
純資産合計	15,778,366	14,236,792
負債純資産合計	86,235,671	85,964,040

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,214,732	1,447,928
売上原価	1,253,286	1,340,074
売上総利益又は売上総損失(△)	△38,553	107,854
販売費及び一般管理費	577,693	530,093
営業損失(△)	△616,247	△422,239
営業外収益		
受取利息	1,783	18,521
受取配当金	1,652	2,067
受取保険金	7,733	8,991
還付加算金	4,557	218
その他	2,289	18,796
営業外収益合計	18,015	48,595
営業外費用		
支払利息	298,875	306,467
その他	82,285	28,560
営業外費用合計	381,161	335,027
経常損失(△)	△979,392	△708,671
特別利益		
子会社株式売却益	—	42,604
資産除去債務履行差額	—	1,845
還付加算金	—	61,116
遅延損害金免除益	—	169,182
特別利益合計	—	274,748
特別損失		
固定資産除却損	—	57,791
投資有価証券売却損	7,160	—
遅延損害金	—	669,172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569,860	—
特別損失合計	577,020	726,963
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,556,412	△1,160,886
法人税、住民税及び事業税	4,194	60,287
法人税等調整額	△171,522	183,941
法人税等合計	△167,328	244,229
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,389,084	△1,405,115
少数株主損失(△)	△44,506	△24,659
四半期純損失(△)	△1,344,578	△1,380,455
少数株主損失(△)	△44,506	△24,659
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,389,084	△1,405,115



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164,104	△78,099
繰延ヘッジ損益	△35,661	△71,999
為替換算調整勘定	△21,963	△941
その他の包括利益合計	△221,729	△151,040
四半期包括利益	△1,610,814	△1,556,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,555,513	△1,515,698
少数株主に係る四半期包括利益	△55,300	△40,457

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループでは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、422百万円の営業損失を計上することとなりました。また、当社グループにおいて、風力発電所設備建設に係る融資等において前連結会計年度に引き続き、返済の不履行が発生しております。金融機関等に対しては返済方法の条件変更、並びに期日の延長を実行してまいりましたが、今後も支払期日を繰延べる可能性があります。

これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

## (1) 財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案成立の可能性も高くなっていることから、今後の売却交渉に期待ができます。

平成23年6月には、由良風力発電所を売却することで、当社グループの有利子負債の圧縮を進めております。今後も、資産の圧縮も進めてバランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

## (2) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

新規の風力発電所の開発の凍結の状況から、当社の業績は悪化いたしました。収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて促進いたします。

## (3) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、事業の統合、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めて参ります。

なお、平成23年5月には本社の移転を行なうことにより、今後の家賃削減を見込んでおります。

## (4) 借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、風力発電設備、蓄電池施設取得のために金融機関等から借入を行っていたため、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金の返済に関し一部延滞が発生しておりますが、当社を取り巻く事業環境が変わりつつあると認識しております。事業環境の変化を見据えた事業計画の策定を行い、現在、金融機関等と交渉を続けており、早期に了解を得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は現在交渉の過程にある等の理由により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	売電事業	機器販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,205,270	9,462	1,214,732	—	1,214,732
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	1,205,270	9,462	1,214,732	—	1,214,732
セグメント損失(△)	△301,713	△120,837	△422,550	△193,696	△616,247

(注) 1. セグメント損失の調整額△193,696千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△193,696千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

当社グループは再生可能エネルギー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは組織体制の見直しにより、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを、「売電事業」、「機器販売事業」の2事業の区分から「再生可能エネルギー関連事業」の単一セグメントに変更しております。

なお、当該変更に伴う前第1四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び損失の金額に関する情報は、変更前の「売電事業」及び「機器販売事業」の売上高及びセグメント損失の合計額が、それぞれ変更後の「再生可能エネルギー関連事業」の売上高及びセグメント損失に該当いたします。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。